



Goldman Sachs Asset Management

販売用資料
2026.8

netWIN GSテクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式



Connect THE FUTURE

これからの資産形成と、
テクノロジー株式の未来

インフレとお金の価値の関係性

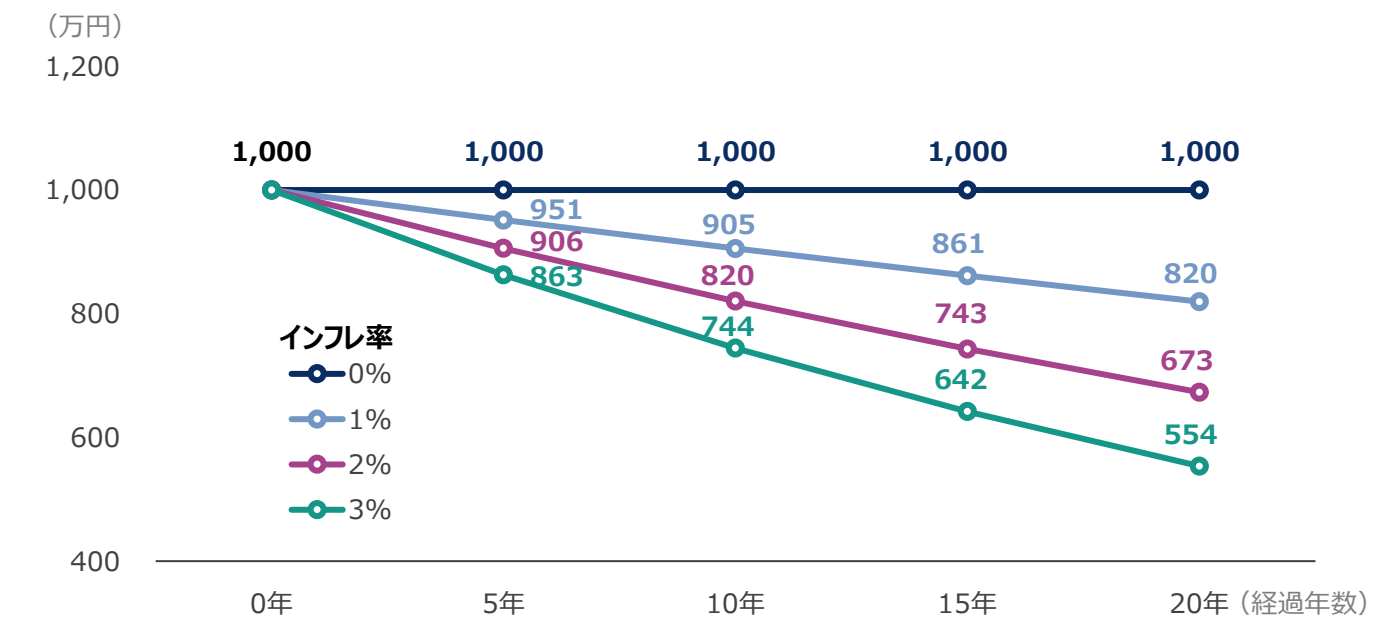
インフレとは一定期間にわたってモノやサービスの価格が全般的に上昇することを言います。下表を見てみると、過去10年間で、身近なモノの価格が大きく上がっていることが見て取れます。

■物価の変化（2015年→2025年）

	2015年	2025年	10年間で・・
 お米（5kg）	2,285円	4,928円	 +116%
 普通自動車 輸入車	401万円	591万円	 +47%
 新築マンション 分譲価格 ㎡単価	65万円	105万円	 +60%

モノやサービスの価格が全般的に上昇する状態が続くと実質的なお金の価値は目減りします。例えば年2%の物価上昇が続くと、**1,000万円の実質的な価値は20年後には約670万円程度**にまで低下します。

■インフレが進行した場合の1,000万円の価値の推移



【上図】【お米（5kg）】出所：総務省統計局、銘柄『国内産、精米、単一原料米（産地、品種及び産年が同一のもの）、袋入り（5kg入り）、「コシヒカリ」』の東京都区部のそれぞれの年平均価格を使用。【普通自動車輸入車】出所：総務省統計局、普通乗用車輸入品の全国の年平均価格を使用。【新築マンション分譲価格㎡単価】出所：不動産経済研究所、全国の新築分譲マンションの平均価格を使用。

【下図】出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

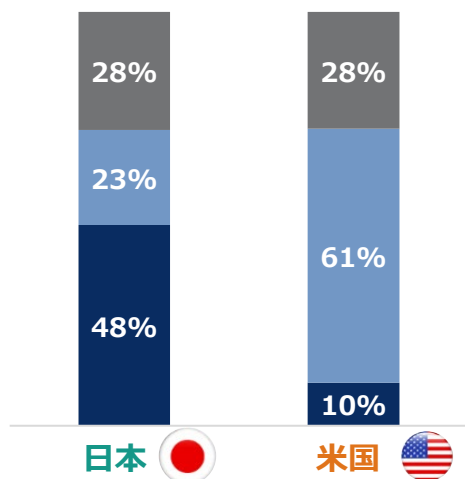
上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。

資産配分が長期的な資産成長を左右

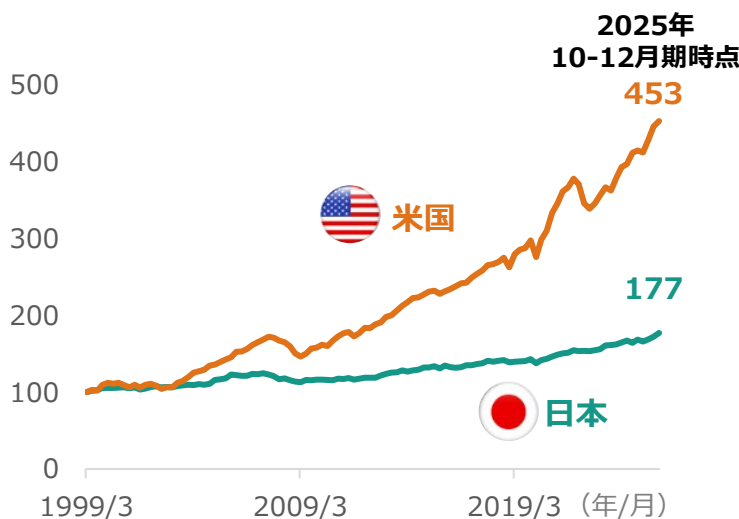
日米の家計金融資産を比較すると、米国は有価証券比率が相対的に高いのに対し、日本は現金・預金比率が高いという特徴があります。また、家計金融資産の残高で比べても、**日本に比べて米国の方が高い結果**となっています。

■ 日米の家計金融資産の構成

■ 現金・預金 ■ 有価証券* ■ その他



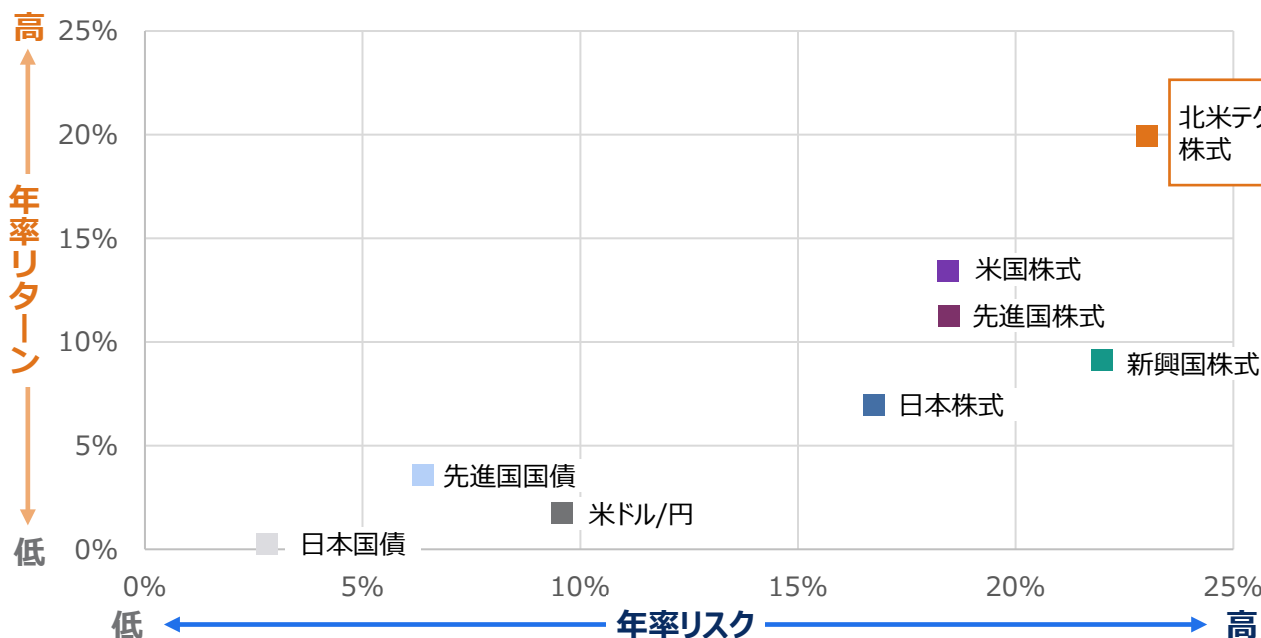
■ 日米の家計金融資産残高の推移



*株式等・投資信託受益証券、債務証券の合算

インフレから資産を守るためには、資産の一部をリターンの高い資産に振り向けることが効果的です。リスク（値動きの幅）が大きくなる点には留意が必要ですが、**米国テクノロジー株式への投資は、長期的な資産成長が期待できる有効な手段**だと考えられます。

■ 主要資産の過去20年間のリターンおよびリスク



【上図】出所：日本銀行、FRB（米連邦準備制度理事会）よりゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成、四半期データ、【左上図】時点：2025年10-12月期 【右上図】期間：1999年1-3月期～2025年10-12月期、グラフ始点を100として指数化、現地通貨ベース

【下図】出所：ブルームバーグ 期間：2006年5月末～2026年5月末 【北米テクノロジー株式】S&P北米テクノロジー・セクター指数、【米国株式】S&P500指数、【先進国株式】MSCIワールド指数、【新興国株式】MSCIエマージング・マーケット指数、【日本株式】TOPIX、【先進国国債】FTSE世界国債指数、【日本国債】FTSE日本国債指数（すべて円換算ベース、トータル・リターン）米ドル/円は金利収入を含まない単純な為替レートを使用。

上図は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。リスクとは、リターンのばらつきの大きさを意味します。年率リスクは月次リターンの標準偏差を年率化しています。

なぜ、テクノロジーは成長を続けるのか？ 数字で見る、生活のインフラとなったテクノロジー

インターネットの平均利用時間（1日）

約 **7** 時間

世界の半導体供給量（額面ベース）

約 **123** 兆円

AIの市場規模年率成長率
（2026年～2033年）

約 **32** %

【上图】出所：Statista、時点：2024年第3四半期 世界全体（16～64歳）におけるあらゆるデバイスにおける1日あたりのインターネット利用時間
【中图】出所：世界半導体市場統計の2025年の半導体出荷額（1米ドル=159.19円を使用）をもとにゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成
【下图】出所：GrandViewResearch、2026年6月時点の予測値

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。

テクノロジーのこれから AIの現在地と今後の成長性

AIとは人工知能（Artificial Intelligence）の略称で、早くは1950年代より提唱され研究が盛んにおこなわれました。足元でAIは私たちの生活に急速に普及し、今後は人間の知能と同等、あるいはそれをはるかに超える「人間を超える知能」の時代へと進化を続けていくことが期待されます。

■ AIの普及過程イメージ

AIの提唱

1950年代に初めて
AIという単語が提唱される

ディープラーニングの普及

2010年代に入り、
検索エンジンや車とロボットなど生活に浸透

生成AIのブーム

2020年頃から大規模言語モデル（LLM）と
呼ばれる言語を中心とした深層学習が発展

エージェント型AIの台頭

人間からの指示だけではなく、近年は自律的な
意思決定と行動ができる高度なAIの誕生

フィジカルAIへの注目

従来のAIの高度な判断能力に加えて、
現実世界で行動可能なAI

ASI（超人工知能）

将来的には人間の知能を超えた知性を備えた
AIの誕生が予想される

■ 様々な産業で応用の加速が期待される



ロボティクス



量子コンピューター



自動運転



ヘルスケア



宇宙

⋮

未来に投資するならnetWIN

テクノロジーの進化は今後も持続的な成長機会を生み出していくと想定されます。

netWINは、テクノロジーの発展の恩恵により、継続的な収益拡大が期待できる米国企業の株式などに投資をします。

netWINとは

- ▶ 1999年の設定来、25年超にわたり常に一歩先の投資テーマを追求し運用してきたファンドです。
- ▶ 事業分野に捉われることなく、テクノロジーの発展の恩恵により、継続的な収益拡大が期待できる米国企業の株式などに投資します。

ファンドの特色

特色 1 主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。

特色 2 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。

特色 3 Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）の選択が可能です。

※主要な投資対象とする米国企業には、メディア、テレコミュニケーション、テクノロジー、サービス等のセクターにおいて、インフラ、コンテンツ、サービス等を提供する企業を含みます。※Aコースは、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。なお、為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。Bコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。※販売会社によっては、いずれかのコースのみのお取扱いとなる場合があります。※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

■「テクノロジー・トルキーパー」企業への投資

「テクノロジー・トルキーパー」企業のイメージ

×高速道路の建設業者

- ・収益機会は建設時の一度きり
- ・交通量が増えても恩恵を受けない

ではなく

○高速道路の料金所

- ・通行料という継続的な収入源
- ・交通量が増えれば収入増

「テクノロジー・トルキーパー」企業の特徴

1

継続的な収益を
創出できるビジネスモデル

例えば、ビジネスのインフラを提供する企業（プラットフォームを含む）は、利用量が増えれば毎年成長できる

2

事業競争力がある

高い市場シェアと価格決定力があれば
高い収益性を維持できる



業界で優れた実績を持つnetWIN

(A、Bコース)

モーニングスターのグローバル・カテゴリ

【株式セクター・テクノロジー】

投資地域【日本】を除く

海外テクノロジー株式

ファンドとして歴史の長さが



**No.1の
運用年数
約27年**



(Bコース)

20年以上運用中の投信1,032本中、

過去20年リターンが



**No.1の
リターン
+1,875%**



(Bコース)

モーニングスターのグローバル・カテゴリ

【株式セクター・テクノロジー】

テクノロジー株式ファンド

として純資産総額が



**No.1の
運用残高
1兆7,039億円**



*1 2026年5月末時点でA、Bコースともに、モーニングスターのグローバル・カテゴリが「株式セクター・テクノロジー」カテゴリかつモーニングスターが定める投資地域が「日本」を除く国内追加型公募投信（ETF除く）の中で設定日が最も古い結果になりました（1999年11月29日設定）。出所：モーニングスター

*2 リターン比較は出所：モーニングスター（2026年5月末時点） 分配金再投資基準価額を使用しています。債券等、投資対象が異なるファンドも含まれます。同様の基準でAコース（為替ヘッジあり）の順位は8位でした。（その他の算出期間においては順位は変わりますのでご注意ください）

*3 2026年5月末時点でnetWIN GSテクノロジー株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）の純資産総額は1兆7,039億円で、モーニングスターのグローバル・カテゴリが「株式セクター・テクノロジー」に該当する国内追加型公募投信（ETF除く）の中で最大でした。出所：モーニングスター

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。上記は例示を目的とするものです。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。

「ゴールドマン・サックス」グループのご紹介

ゴールドマン・サックスは、長い歴史の中で金融市場の発展とともに成長してきたグローバル金融グループです。その知見と組織力を基盤に、資産運用分野においても高度な運用体制を構築しています。

■世界有数の金融グループ「ゴールドマン・サックス」の歴史

150年超
の歴史

1869年
(明治2年)

ドイツ系ユダヤ人移民のマーカス・ゴールドマンが一家でニューヨークに移住し創業。
地元の商人に対し、商業手形ビジネスを展開した。

1900年代初頭

投資銀行業務を開始。

1930年

世界恐慌を経験したのち、会社を再編成。

1970年

ロンドンに最初の海外オフィスを開設。

1974年

東京にオフィスを開設。

1988年

資産運用業務を行うゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）
を立ち上げ。
この頃、最も重要な金融工学理論の1つ「ブラック・ショールズ方程式」を開発
したフィッシャー・ブラックがGSAMへ転属するなどした。

1990年

GSAMが東京でビジネスを開始。

1999年

ニューヨーク証券取引所に上場。

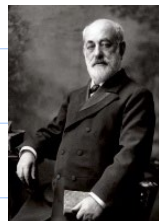
2008年

金融危機において、銀行持ち株会社に移行。

...

2024年

東京オフィス開設50周年を迎える。



マーカス・ゴールドマン

世界で活躍する 著名人を輩出

ヘンリー・ポールソン氏
(米国ジョージ・ブッシュ政権下で
の財務長官)
スティーブン・ムニューシン氏
(米国第一次トランプ政権下で
の財務長官)

出所：ゴールドマン・サックス

■ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのご紹介

150年超の歴史を誇る
ゴールドマン・サックスの資産運用部門

GOLDMAN
SACHS
ASSET
MANAGEMENT

数字で見るゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント



契約資産
残高

3兆3,547億米ドル
(約526兆円*)



グローバル
ビジネス拠点

世界

約30か国



社員数

約2,500人*2

2025年12月末現在。 *1 1米ドル=156.745円で円換算。 *2 プライベート資産の運用に係る特定のチームの人員を含みません。

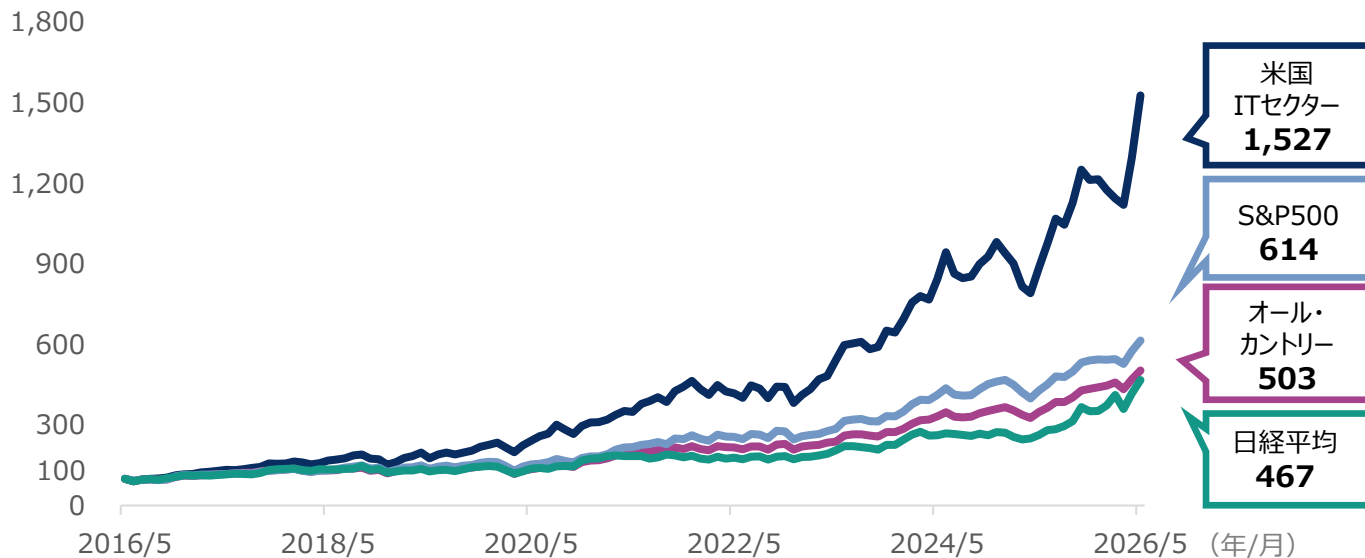
出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。

テクノロジーが牽引する株式成長

米国のテクノロジー関連株式は、他の主要資産と比較して高い成長を実現してきました。
その背景には、**企業利益の拡大に支えられた持続的な成長がある**と考えられます。

■米国テクノロジー株式と主要指数の推移



株価の上昇は企業業績に裏付けられており、**EPS（1株当たり純利益）の持続的な成長が米国テクノロジー株式の下支え**となっています。

■米国テクノロジー株式および予想EPSの推移



【上図】期間：2016年5月末～2026年5月末（グラフ始点を100として指数化）、出所：ブルームバーグ、MSCI

【米国ITセクター】S&P500情報技術指数、【S&P500】S&P500指数、【オール・カントリー】MSCIオール・カントリー・ワールド指数、【日経平均】日経平均株価指数（指数はいずれも配当込み、円換算ベースまたは円ベース）

【下図】S&P500情報技術指数について記載。

期間：1990年1月末～2026年5月末、米ドル・ベース、プライス・リターン、出所：ブルームバーグ

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。

実績と組入銘柄の変遷で見る、テクノロジーの発展とともに歩んだnetWINの軌跡

■ netWINの基準価額推移



■ netWINの組入上位銘柄の変遷

1999年末

- 1 ベリサイン
- 2 クアルコム
- 3 ヤフー
- 4 アメリカ・オンライン
- 5 JDSユニフェーズ
- 6 CBSコーポレーション
- 7 MCIワールドコム
- 8 オラクル
- 9 AMFM
- 10 EMC

2005年末

- 1 マイクロソフト
- 2 テセラ・テクノロジーズ
- 3 シスコ・システムズ
- 4 アメリカン・タワー
- 5 デル
- 6 リニア・テクノロジー
- 7 アイアン・マウンテン
- 8 ファースト・データ
- 9 クアルコム
- 10 アボセント

2010年末

- 1 アップル
- 2 クアルコム
- 3 ネットアップ
- 4 ソニック・ソリューションズ
- 5 グーグル
- 6 セールスフォース・ドットコム
- 7 コインスター・インコーポレーテッド
- 8 ゲームストップ
- 9 ブロードコム
- 10 シスコシステムズ

グラフ期間：1999年11月29日（設定日）～2026年5月29日、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント。ハイライトは2025年12月末時点の米国時価総額上位5社（エヌビディア、アップル、アルファベット（旧グーグル）、マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム）を指します。過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記の分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記はマザーファンドのデータで、各年12月末時点の保有銘柄を記載しています。企業名は各時点における名称を記載しています。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものではありません。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。



2017年
インターネット・サービスの拡大などを背景にクラウドの普及が進む。



2023年～
生成AIが注目されるように。



出所：【1999年】総務省「令和元年版 情報通信白書」【1999～2000年頃】日経新聞【2002年】2001年10月25日 マイクロソフト社 プレスリリース【2004年】日経新聞【2007年】アップル社 プレスリリース

2015年末

- 1 アルファベット
- 2 アップル
- 3 アマゾン・ドット・コム
- 4 フェイスブック
- 5 サービスナウ
- 6 エヌエックスピー・セミコンダクターズ
- 7 アメリカン・タワー
- 8 エクイニクス
- 9 スブランク
- 10 マスターカード

2020年末

- 1 アルファベット
- 2 マイクロソフト
- 3 フェイスブック
- 4 アマゾン・ドット・コム
- 5 ペイパル・ホールディングス
- 6 ビザ
- 7 アップル
- 8 マーベル・テクノロジー・グループ
- 9 インテュイット
- 10 フィデリティ・ナショナル・インフレーション・サービスズ

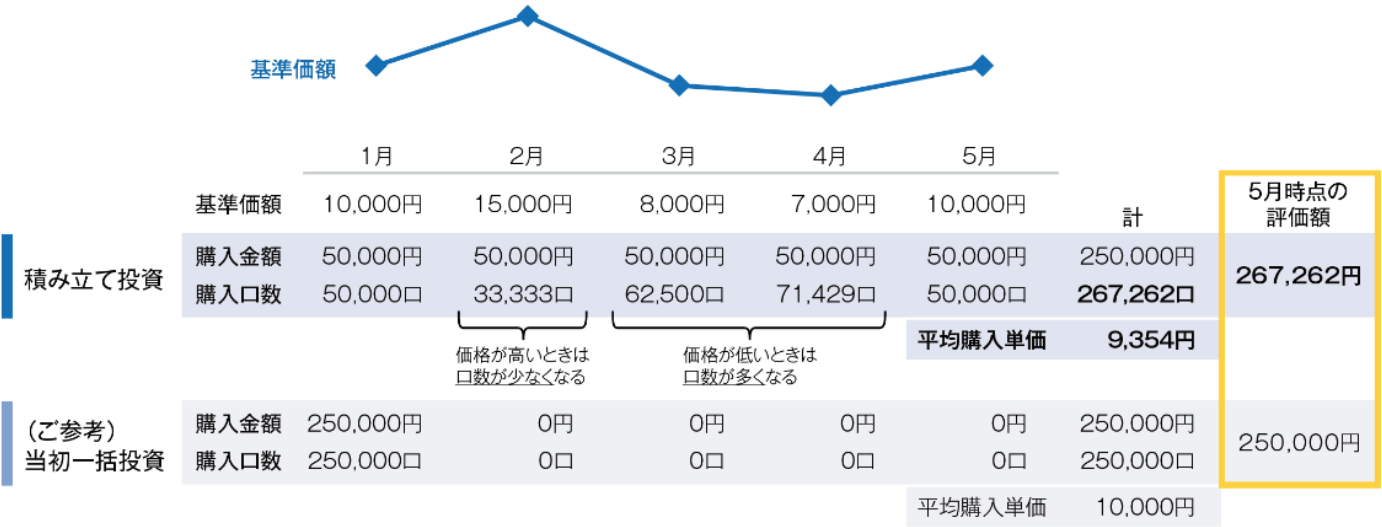
2025年末

- 1 エヌビディア
- 2 アルファベット
- 3 アマゾン・ドット・コム
- 4 メタ・プラットフォームズ
- 5 マイクロソフト
- 6 台湾積体回路製造
- 7 アップル
- 8 ラムリサーチ
- 9 ブロードコム
- 10 マイクロン・テクノロジー

グラフ期間：1999年11月29日（設定日）～2026年5月29日、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント。ハイライトは2025年12月末時点の米国時価総額上位5社（エヌビディア、アップル、アルファベット（旧グーグル）、マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム）を指します。過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記の分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記はマザーファンドのデータで、各年12月末時点の保有銘柄を記載しています。企業名は各時点における名称を記載しています。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものではありません。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。

netWINを活用した積み立て投資

毎月決まった額を投資する積み立て投資では、基準価額の上昇時は購入口数が少なくなります。一方、基準価額の下落局面では多くの口数を購入することができるため、市場見通しに不安があっても、タイミングを選ばず始められる投資手法です。



上記は積み立て投資のほうが購入口数が多くなる場合の例を挙げていますが、当初一括投資のほうが最終的な評価額が大きくなる場合があります。基準価額と購入単価は、1万口当たりの価格です。上記は例示を目的とするものです。

■（ご参考）期間別・金額別積み立て投資シミュレーション

2026年5月末時点の5年前、10年前、20年前から、netWIN Bコース（為替ヘッジなし）への積み立て投資を行っていた場合、何万円ずつ積み立てると、いくらになっていたかのシミュレーションです。

毎月の 投資額	5年 (2021年5月末～)	10年 (2016年5月末～)	20年 (2006年5月末～)
1万円	125万円 (60万円)	443万円 (120万円)	2,358万円 (240万円)
3万円	376万円 (180万円)	1,329万円 (360万円)	7,075万円 (720万円)
5万円	627万円 (300万円)	2,215万円 (600万円)	1億1,792万円 (1,200万円)
10万円	1,254万円 (600万円)	4,429万円 (1,200万円)	2億3,583万円 (2,400万円)

時点：2026年5月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
青字は、積み立て投資を行った際の2026年5月末における時価評価額を、（黒字）は投資額（累計）を示します。netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）のデータを基に作成。分配金再投資基準価額とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金（税引前）で本ファンドを購入（再投資）した場合の基準価額です。
上記は、積み立て投資について理解を深めていただく目的で作成したものであり、当初一括投資との有利不利を比較する目的ではありません。上記は5年、10年、20年の投資期間を例示していますが、投資期間を変更して試算した場合は結果が異なり、必ずしもいずれかが有利というわけではありません。上記は、将来の運用成果を示唆または保証するものではなく、投資方法にかかわらず、基準価額が（平均）購入価額を下回った場合には損失を被ります。各投資家ご自身の判断で投資するようにお願いします。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションによるパフォーマンスは、実際の取引に基づくものではなく、その予想力には限界があります。実運用ポートフォリオで上記シミュレーションと同様の結果が得られるとは限りません。

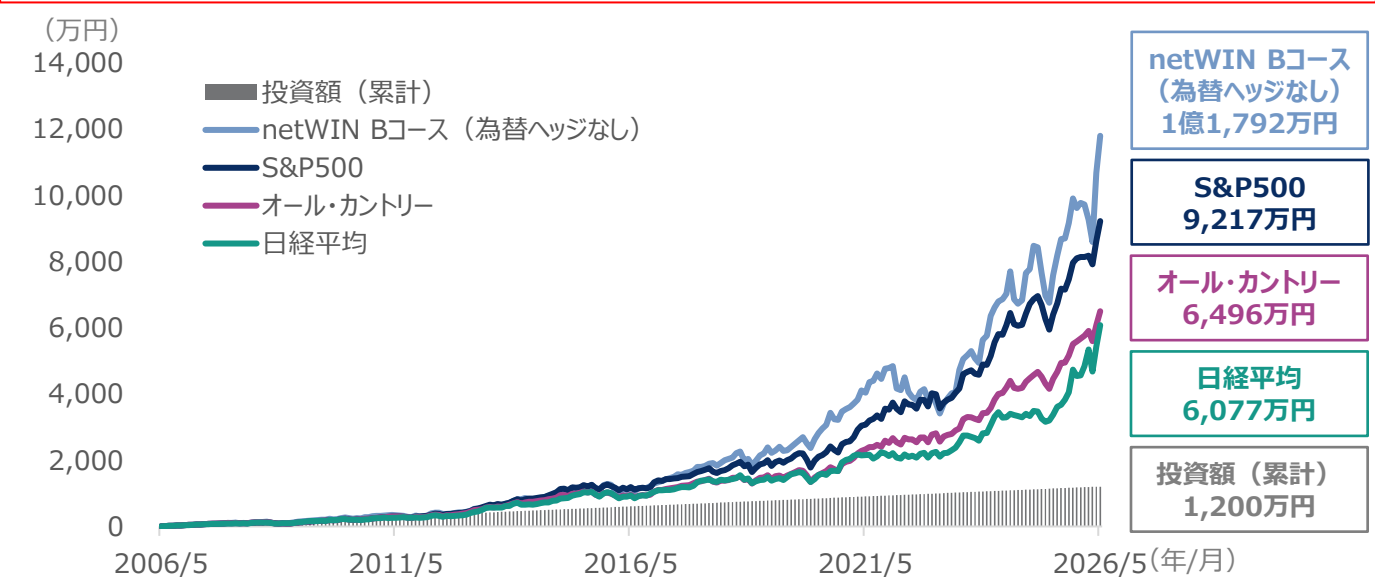
主要指数を上回るnetWINの実績

長期の積み立て投資において、netWINは**主要指数を上回る投資成果**となっています。さらに、投資開始時期を分散した場合でも**多くのケースで指数を上回っており、安定した運用実績**となっています。

■（ご参考）期間別・netWINおよび主要指数の積み立て投資シミュレーション

2026年5月末時点の20年前から、毎月5万円ずつ積み立てた場合のシミュレーションです。

積み立て投資にあたっては、長期での投資が可能な余裕資金の範囲で行うことが肝要です。一般的に、投資を行う場合には、一つの資産や資産クラスに集中するのではなく、分散を行うことが望ましいとされていることにもご注意ください。投資額は、ご投資家の資産状況により異なります。各投資家ご自身でご判断ください。



■（ご参考）期間別・netWINおよび主要指数の積み立て投資シミュレーション

上記の2006年5月末～2026年5月末の20年間の積み立て投資では、netWINが3つの主要指数を上回る投資成果が得られました。しかし、時期や投資期間を変化させると、どのように変わるのでしょうか？
下記で、過去の各月末を起点に積み立てを開始するシミュレーションを行い、開始月を1か月ずつずらした全ケースのうち、netWINのパフォーマンスが各指数を上回った回数を調べました。

指数を上回った回数	投資期間 5年	10年	20年
対 S&P500 	137回/259回	166回/199回	78回/79回
対 オール・カンントリー 	193回/259回	197回/199回	79回/79回
対 日経平均 	219回/259回	199回/199回	79回/79回

【上図】期間：2006年5月末～2026年5月末、出所：ブルームバーグ、MSCI、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 上図の右の枠内の数値は、2026年5月末における時価評価額を示します。【S&P500】S&P500指数、【オール・カンントリー】MSCIオール・カンントリー・ワールド指数、【日経平均】日経平均株価指数（指数はいずれも配当込み、円換算ベースまたは円ベース） 指数については信託報酬等の諸費用や取引にかかる手数料、その他の費用は考慮しておりませんのでご注意ください。netWIN Bコース（為替ヘッジなし）については分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）を使用しています。分配金再投資基準価額とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金（税引前）で本ファンドを購入（再投資）した場合の基準価額です。上記の指数は本ファンドのベンチマークではありません。ファンドの積み立て投資の相対的な水準をご理解いただくため、代表的な株価指数に基づいたシミュレーションをご参考までに掲載しています。市場指数そのものに投資することはできません。各市場指数を基準価額と仮定したシミュレーションです。

【下図】期間：1999年11月末～2026年5月末、出所：ブルームバーグ、MSCI、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
上記は、積み立て投資について理解を深めていただく目的で作成したものであり、当初一括投資との有利不利を比較する目的ではありません。上記は5年、10年、20年の投資期間を例示していますが、投資期間を変更して試算した場合は結果が異なり、必ずしもいずれかが有利というわけではありません。上記は、将来の運用成果を示唆または保証するものではなく、投資方法にかかわらず、基準価額が（平均）購入価額を下回った場合には損失を被ります。各投資家ご自身の判断で投資するようにお願いします。過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションによるパフォーマンスは、実際の取引に基づくものではなく、その予想力には限界があります。実運用ポートフォリオで上記シミュレーションと同様の結果が得られるとは限りません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

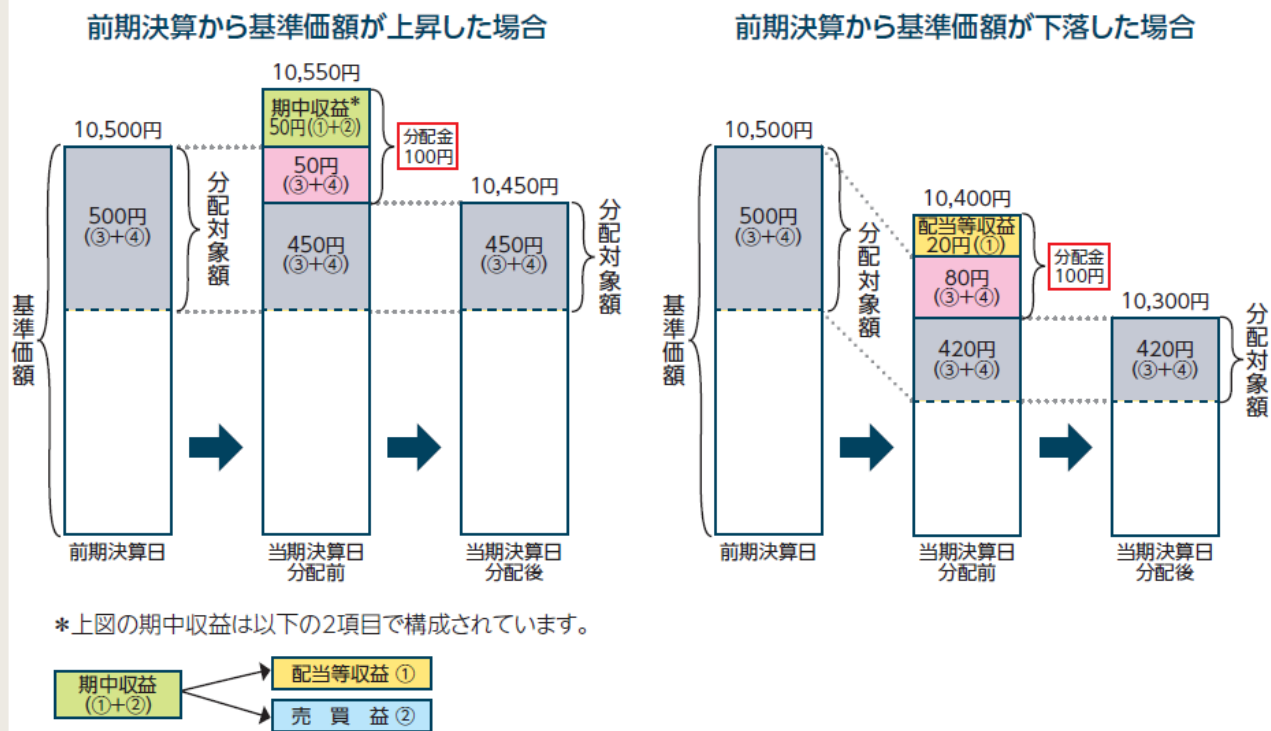
収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。
2. 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
3. Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)の選択が可能です。

※ 主要な投資対象とする米国企業には、メディア、テレコミュニケーション、テクノロジー、サービス等のセクターにおいて、インフラ、コンテンツ、サービス等を提供する企業を含みます。

※ Aコースは、対円で為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。なお、為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。Bコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※ 販売会社によっては、いずれかのコースのみのお取扱いとなる場合があります。

※ 本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは米国の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特にテクノロジー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティが高く大きなリスクがあると考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

本ファンドは、外貨建ての株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります。(ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。)



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社によって異なります。
購 入 価 額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日(以下「ニューヨークの休業日」といいます。)
申 込 締 切 時 間	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
信 託 期 間	原則として無期限(設定日:1999年11月29日)
繰 上 償 還	各コースについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決 算 日	毎年5月30日および11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
信 託 金 の 限 度 額	各コースについて1兆円を上限とします。
ス イ ッ チ ン グ	スイッチング(乗換え)につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には換金(解約)されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。
課 税 関 係 (個 人 の 場 合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購 入 時	購 入 時 手 数 料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 3.3%(税抜3%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換 金 時	信 託 財 産 留 保 額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して 年率2.09%(税抜1.9%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信 託 事 務 の 諸 費 用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随 時	そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(投資顧問会社)**
委託会社より株式(その指数先物を含みます。)の運用の指図に
関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

- 三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)**
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社**
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話: 03-4587-6000
(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

販売会社一覧(1／3)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				お取扱いコース		備考
			日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人金銭先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	Aコース	Bコース	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	●	●		●	●	●	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	●	●			●	●	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●				●	●	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●		●	●	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●	●	●	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	●	●	●	●	●	●	
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	●	●			●	●	
O K B証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●					●	
株式会社S B I証券*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●	●	●	●	●	●	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	●				●	●	
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●				●	●	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●				●	●	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	●				●	●	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●				●	●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●				●	●	
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●				●	●	
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	●					●	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●	●	●	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	●		●		●	●	
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	●	●				●	
東海東京証券株式会社*	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●	●	●	●	●	●	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●			●	●	●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●				●	●	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	●		●	●	●	●	
野村證券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●	●	●	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●				●	●	
P W M日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●	●	●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●				●	●	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	●				●	●	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	●				●	●	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	●				●	●	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	●				●	●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●		●	●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●	●	●	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	●				●	●	
みずほ証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	●	●	●	●	●	●	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●	●	●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●	●	●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●	●	●	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	●				●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●				●	●	
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	●		●		●	●	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	●		●		●	●	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●				●	●	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	●		●			●	
株式会社S M B C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	●	●		●	●	●	
株式会社S B I新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券*、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●		●	●	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	●		●			●	

販売会社一覧(2／3)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				お取り扱いコース		備考
			日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	Aコース	Bコース	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	●					●	
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州F G証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●				●	●	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	●		●		●	●	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	●		●		●	●	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●		●		●	●	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●		●		●	●	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●				●	●	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	●		●		●	●	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	●					●	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●		●		●	●	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	●					●	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●		●			●	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	●		●		●	●	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	●				●	●	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●				●	●	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	●		●			●	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	●				(注1)	●	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	●		●			●	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	●					●	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	●		●		●	●	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	●					●	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	●		●		●	●	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●		●		●	●	
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	●					●	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●		●	●	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州F G証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●				●	●	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●		●	●	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	●		●		●	●	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●			●	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	●				(注1)	●	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	●		●		●	●	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	●		●		●	●	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●		●			●	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●		●			●	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	●		●	●	●	●	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	●		●	●	●	●	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●	●	●	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社*)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●	●	●	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●				●	●	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	●		●		●	●	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	●		●		●	●	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	●		●		●	●	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●	●		●	●	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●		●		●	●	

販売会社一覧(3/3)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				お取り扱いコース		備考
			日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	Aコース	Bコース	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	●	●	●		(注1)	(注1)	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	●	●	●		(注1)	(注1)	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	●		●	●	
秋田信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第22号						●	
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	●					●	
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	●					●	
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号						●	
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号						●	
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号						●	
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号						●	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	●					●	
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	●					●	
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号						●	
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	●					●	
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第25号						●	
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号						●	
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号						●	
東春信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第52号						●	
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	●					●	
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	●					(注2)	
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号						●	
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号						●	
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	●					●	
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第62号						●	
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	●					●	
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号						●	
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	●					●	
富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号						●	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	●					●	
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号						●	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第69号	●	●	●	●	●	●	

* 「一般社団法人日本STO協会」にも加入しております。
 (注1) 本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。
 (注2) インターネットでのみのお取扱いとなります。
 くわしくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

追記

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 株式への投資は、個々の企業、業種への見通しや市場・経済の状況等による価格変動のため投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。投資スタイル（例えば、グロースとバリュー）の違いにより運用が優位にも劣位にもシフトすることから、同様の資産クラスに投資する他の戦略のパフォーマンスに劣後することがあります。中小型株など時価総額が相対的に小さい場合は流動性が低く大型株式などと比較して価格が急速に乱高下する場合があります。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものではありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与える高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するのに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）が作成したものであり、ゴールドマン・サックスのグローバル・インベストメント・リサーチ部門（GIR）が発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GIR、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI当事者」といいます）は、MSCIの情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- シミュレーションによるパフォーマンスは一定の仮定に基づいており、運用者の投資判断に影響を与える市場要因や経済要因は考慮されておりません。また、シミュレーションの結果は、市場の過去の結果を用いたモデルを過去に遡及して得られたものです。シミュレーションの結果には、実際の運用収益を減少させる運用報酬や取引にかかわる費用、その他の費用を考慮していません。実際の運用成果等とは異なります。
- 外国証券は、変動性が高く流動性が低くなる可能性があり、不利な経済や政治的展開のリスクを伴う可能性があります。外国証券は規制の未整備、変動性の高い証券市場、不利な為替レートや社会的、政治的、軍事的、規制制、経済的、環境的発展、または自然災害により、より大きな損失リスクを伴いますが、これらに限定されるものではありません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- 本資料の一部または全部を、当社の書面による事前承諾なく（Ⅰ）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（Ⅱ）再配布することを禁じます。

© 2026 Goldman Sachs. All rights reserved. <527702-OTU-2593646>